

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第37期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	株式会社セイファート
【英訳名】	SEYFERT LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 高志
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目27番11号
【電話番号】	03-5464-3690（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部本部長 西山 一広
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目27番11号
【電話番号】	03-5464-1490
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部本部長 西山 一広
【縦覧に供する場所】	株式会社セイファート 東海ランチ （愛知県名古屋市中区錦一丁目13番26号） 株式会社セイファート 関西ランチ （大阪府大阪市西区立売堀一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	1,049,915	937,127	1,928,222
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,484	97,780	109,768
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間 (千円) (当期)純損失 ()	456	98,489	180,527
中間包括利益又は包括利益 (千円)	5,783	95,360	180,880
純資産額 (千円)	1,034,121	747,776	852,381
総資産額 (千円)	1,633,196	1,290,089	1,473,741
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失 () (円)	0.35	74.57	136.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	58.0	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,842	130,755	18,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,489	14,121	23,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,258	10,816	67,373
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	925,112	702,864	853,625

(注) 1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.第36期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.第36期及び第37期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げによる個人消費の回復等により、景気は緩やかに回復しつつある一方で、物価上昇の継続、為替変動や現下の中東情勢等による地政学的リスクの高まり等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する美容業界におきましては、美容サービスへの個人消費は底堅く推移しているものの、人手不足や各種コスト上昇等の影響から美容室の経営環境は厳しくなっており、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループはサロンサポート事業を通じて、美容業界に向けた「広告求人サービス」による美容室経営企業の課題解決、「紹介・派遣サービス」による優秀な美容師人材の提供、「教育（その他）サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取組みを継続しております。

当中間連結会計期間における「広告求人サービス」、「紹介・派遣サービス」、及び「教育（その他）サービス」の状況は、以下のとおりであります。

「広告求人サービス」- 美容業界向けWebメディア等の広告を中心としたサービス

同サービスは、美容業界に特化した求人情報サイト「re-request/QJ navi」（転職美容師向け）、「re-request/QJ navi 新卒」（新卒美容学生向け）、合同会社説明会「re-request/QJ 就職フェア」、及び美容室プロモーションメディア「beauquet」等の商品から構成されております。

美容室プロモーションメディア「beauquet」は、既存クライアントのリピー率向上等の影響により案件数、及び案件単価が前年同期を上回り、好調に推移いたしました。また、「タブレット・レンタル」もタブレットを活用した消費財メーカーの広告配信による収益を積上げていることで売上総利益率が向上し、好調に推移いたしました。

「新卒採用商品」は、「re-request/QJ navi 新卒」の掲載件数の伸び悩み、及び「re-request/QJ 就職フェア」の開催会場変更に伴う会場費の高騰等により、売上総利益は低調に推移いたしました。

中途採用（転職）市場における「re-request/QJ navi」は、掲載件数は前年同期を若干上回ったものの、販促キャンペーンの影響で掲載単価が低下したことにより、低調に推移いたしました。なお、掲載単価の低下は予想に織込んでおります。しかしながら、新たに成果報酬型プランの販売を開始し、売上の回復に注力しております。また、前連結会計年度から課題となっている応募件数については、当期目標に未達となっております。

その結果、「広告求人サービス」は、売上高631百万円（前年同期比10.8%減）、売上総利益370百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

「紹介・派遣サービス」- 美容師と美容室経営企業をOne to Oneで繋ぎ、働く場を提供するサービス

同サービスは、美容師に特化した人材紹介「re-request/QJ agent」、人材派遣「re-request/QJ casting」、及びヘアメイク手配「re-request/QJ ヘアメイク」等の商品から構成されております。

「re-request/QJ ヘアメイク」は、成人式や卒業式のシーズンイベント案件は前年同期を上回ったものの、企業販促案件の案件数が減少したこと等により、やや低調に推移いたしました。

「re-request/QJ casting」は、売上総利益率は向上したものの、派遣美容師の獲得が想定を下回り、美容室経営企業へ派遣した美容師数、及び派遣日数が減少したこと等により、低調に推移いたしました。

「re-request/QJ agent」は、求職者対応や求人情数の課題解決に向けて鋭意取り組んでいるものの、Webからの登録者数、面談数、及び最終的な成約数が前年同期を下回ったこと等により、低調に推移いたしました。

また、当中間連結会計期間に新商品である「re-request/QJ SPOT WORK」をリリースしておりますが、連結業績への影響は未だ軽微です。

その結果、「紹介・派遣サービス」は、売上高144百万円（前年同期比13.9%減）、売上総利益47百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

「教育（その他）サービス」- 美容師や美容学生向けの産学協同による実践型教育を中心としたサービス

同サービスは、美容業界向け教育プログラム「資格証明」（美容学校向け）、英国教育機関「City & Guilds」プログラム導入国での「海外研修」、関係会社であるSEYFERT International USA, Inc.の美容室運営等から構成されております。

「資格証明」は、産学協同に資する当プログラムの導入美容学校数、賛同美容室経営企業数、及び認定試験官（エグザミネー）数が増加したこと等により、引き続き好調に推移いたしました。

「海外研修」は、現下の中東情勢の影響を受け、当中間連結会計期間に予定していた英国からの来日研修が延期となったこと等により低調に推移いたしました。

SEYFERT International USA, Inc.については、米国カリフォルニア州にて運営する美容室2店舗において、顧客数は前年同期を下回ったものの、顧客単価がやや好調に推移したことにより、堅調に推移いたしました。

その結果、「教育（その他）サービス」は、売上高160百万円（前年同期比7.3%減）、売上総利益74百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高937百万円（前年同期比10.7%減）、営業損失100百万円（前年同期は営業利益4百万円）、経常損失97百万円（前年同期は経常利益2百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は98百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益0百万円）となりました。

なお、当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略いたしております。

財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は1,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円減少いたしました。

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産合計は989百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。

これは主に、売掛金が7百万円増加した一方で、現金及び預金が150百万円、未収入金等のその他流動資産が16百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産合計は300百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。

これは主に、ソフトウェアが23百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は542百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債合計は351百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円減少いたしました。

これは主に、未払金等のその他流動負債が35百万円、契約負債が28百万円、買掛金が12百万円、賞与引当金が9百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債合計は190百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

これは主に、リース債務が1百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が4百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は747百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。

これは主に、2025年12月期期末配当の支払 9 百万円、及び親会社株主に帰属する中間純損失を98百万円計上したことにより利益剰余金が107百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し702百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は130百万円(前年同期は49百万円の増加)となりました。

これは主に、減価償却費の計上37百万円(前年同期は38百万円)により資金が増加した一方で、税金等調整前中間純損失の計上97百万円(前年同期は税金等調整前中間純利益 2 百万円)、契約負債の減少28百万円(前年同期は17百万円の減少)、その他の減少18百万円(前年同期は 1 百万円の増加)、仕入債務の減少12百万円(前年同期は17百万円の減少)、売上債権の増加 7 百万円(前年同期は24百万円の減少)により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は14百万円(前年同期は25百万円の減少)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出 9 百万円(前年同期は24百万円の支出)、その他の支出 3 百万円(前年同期は 0 百万円の支出)により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は10百万円(前年同期は52百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払 9 百万円(前年同期は42百万円の支払)により資金が減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,320,800	1,320,800	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で す。なお、単元株式数は100 株であります。
計	1,320,800	1,320,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2026年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	1,320,800	-	266,796	-	216,796

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社ビューティープロスペリティー	東京都世田谷区駒沢 1 丁目 7 - 9	308,000	23.31
株式会社アーム	東京都渋谷区神宮前 6 丁目23 - 4	256,300	19.40
株式会社ビューティガレージ	東京都世田谷区桜新町 1 丁目34 - 25号	121,000	9.16
長谷川 美栄	東京都世田谷区	45,000	3.40
財部 優次郎	福岡県久留米市	40,300	3.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	38,000	2.87
中川 義一	東京都多摩市	36,600	2.77
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	32,700	2.47
株式会社フルキャストホールディングス	東京都品川区西五反田 8 丁目 9 番 5 号	30,000	2.27
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	27,100	2.05
計	-	935,000	70.79

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,319,900	13,199	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	1,320,800	-	-
総株主の議決権	-	13,199	-

注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,625	812,864
売掛金	83,610	91,097
棚卸資産	1 8,365	1 6,927
その他	95,476	79,248
貸倒引当金	635	293
流動資産合計	1,150,442	989,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,539	51,477
減価償却累計額	24,556	26,539
建物及び構築物（純額）	25,982	24,937
機械装置及び運搬具	6,213	6,247
減価償却累計額	6,084	6,134
機械装置及び運搬具（純額）	129	113
工具、器具及び備品	90,322	92,288
減価償却累計額	75,223	78,257
工具、器具及び備品（純額）	15,099	14,031
有形固定資産合計	41,211	39,081
無形固定資産		
ソフトウェア	166,186	142,567
ソフトウェア仮勘定	840	860
その他	1,088	998
無形固定資産合計	168,115	144,426
投資その他の資産		
投資有価証券	18,252	18,242
長期貸付金	9,090	9,090
その他	131,612	134,198
貸倒引当金	44,982	44,794
投資その他の資産合計	113,972	116,735
固定資産合計	323,299	300,244
資産合計	1,473,741	1,290,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,302	35,699
リース債務	3,190	3,235
未払法人税等	1,553	5,253
契約負債	230,410	201,432
賞与引当金	22,417	13,331
その他	128,150	92,687
流動負債合計	434,024	351,639
固定負債		
リース債務	10,167	8,538
退職給付に係る負債	173,721	178,417
その他	3,446	3,717
固定負債合計	187,335	190,673
負債合計	621,359	542,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,796	266,796
資本剰余金	216,796	216,796
利益剰余金	355,760	248,026
自己株式	38	38
株主資本合計	839,314	731,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	173
為替換算調整勘定	12,884	16,022
その他の包括利益累計額合計	13,066	16,196
純資産合計	852,381	747,776
負債純資産合計	1,473,741	1,290,089

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	1,049,915	937,127
売上原価	437,682	444,841
売上総利益	612,232	492,285
販売費及び一般管理費	1 607,547	1 592,648
営業利益又は営業損失 ()	4,685	100,362
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,480	1,919
為替差益	-	1,340
受取賃貸料	713	759
債務勘定整理益	1,436	312
その他	230	266
営業外収益合計	3,860	4,597
営業外費用		
支払利息	1,997	1,468
為替差損	3,498	-
シンジケートローン手数料	499	499
その他	65	47
営業外費用合計	6,061	2,016
経常利益又は経常損失 ()	2,484	97,780
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	2,484	97,780
法人税、住民税及び事業税	1,320	1,268
法人税等調整額	707	559
法人税等合計	2,027	708
中間純利益又は中間純損失 ()	456	98,489
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 ()	456	98,489

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	456	98,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	8
為替換算調整勘定	6,253	3,137
その他の包括利益合計	6,240	3,129
中間包括利益	5,783	95,360
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,783	95,360
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 ()	2,484	97,780
減価償却費	38,966	37,595
貸倒引当金の増減額 (は減少)	485	530
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,475	9,085
受取利息及び受取配当金	1,480	1,919
支払利息	1,997	1,468
為替差損益 (は益)	3,460	1,510
シンジケートローン手数料	499	499
売上債権の増減額 (は増加)	24,965	7,486
棚卸資産の増減額 (は増加)	826	1,580
仕入債務の増減額 (は減少)	17,180	12,611
契約負債の増減額 (は減少)	17,063	28,986
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,153	4,696
その他	1,582	18,334
小計	36,252	132,403
利息及び配当金の受取額	1,480	1,919
利息の支払額	1,986	1,468
法人税等の支払額	2,044	2,071
法人税等の還付額	16,139	3,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,842	130,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	495	1,635
無形固定資産の取得による支出	24,493	9,258
その他	500	3,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,489	14,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	9,185	-
リース債務の返済による支出	845	1,583
配当金の支払額	42,227	9,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,258	10,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,300	4,932
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	38,205	150,760
現金及び現金同等物の期首残高	963,318	853,625
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 925,112	1 702,864

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
商品及び製品	4,065千円	4,401千円
仕掛品	3,008 "	1,514 "
原材料及び貯蔵品	1,290 "	1,012 "
計	8,365千円	6,927千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約、及び取引金融機関7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	1,600,000千円	1,600,000千円

3 財務制限条項

借入金 (2021年 8 月27日当社締結のコミットメントライン契約) については、以下の財務制限条項が付されております。

連結会計年度の末日において単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

連結会計年度の末日において単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
借入金残高	- 千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
給料手当	236,199千円	240,472千円
地代家賃	61,083 "	63,249 "
賞与引当金繰入額	19,361 "	11,397 "
退職給付費用	7,480 "	4,009 "
貸倒引当金繰入額	485 "	341 "

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金	1,035,112千円	812,864千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,000 "	110,000 "
現金及び現金同等物	925,112千円	702,864千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月28日 定時株主総会	普通株式	42,265	32	2024年12月31日	2025年 3月31日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月14日 取締役会	普通株式	6,604	5	2025年 6月30日	2025年 9月12日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月27日 定時株主総会	普通株式	9,245	7	2025年12月31日	2026年 3月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	サービス別			合計
	広告求人	紹介・派遣	教育(その他)	
一時点で移転される財又はサービス	313,451	58,911	110,033	482,397
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	394,761	109,069	63,687	567,518
顧客との契約から生じる収益	708,213	167,981	173,721	1,049,915
外部顧客への売上高	708,213	167,981	173,721	1,049,915

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	サービス別			合計
	広告求人	紹介・派遣	教育(その他)	
一時点で移転される財又はサービス	314,617	44,123	120,512	479,253
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	316,953	100,479	40,440	457,873
顧客との契約から生じる収益	631,571	144,602	160,953	937,127
外部顧客への売上高	631,571	144,602	160,953	937,127

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2026 年 1 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	0 円 35 銭	74 円 57 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	456	98,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失 () (千円)	456	98,489
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,320,800	1,320,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 前中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月14日

株式会社セイファート

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

平井 肇

指定社員
業務執行社員

公認会計士

吉野 直志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイファートの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セイファート及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。